

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策I-1-1 県内企業の経営・技術革新の支援
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	しまねブランド推進課長 日下 純子	電話番号	0852-22-6858
----------	-------------------	------	--------------

事務事業の名称	国際経済交流促進事業		
目的	(1) 対象	県内企業	
	(2) 意図	アジアを中心とする企業経営の国際化を図る	
事業概要	○本県からの輸出拡大を図るため、海外取引に意欲を持つ県内企業の自立的取組を支援するとともに、成長市場を見据えた戦略的取組を展開する。 ○県内企業の海外取引を促進し、本県産業の振興を図るため、JETRO松江の運営に係る経費及びしまね産業振興財団が実施する国際経済事業に要する経費を助成する。 ○国際貿易港である浜田港及び境港の利用促進を図るため、浜田港振興会及び境港貿易振興会の活動に要する経費を負担する。 ○県内企業の貿易・投資実態を把握し、貿易振興施策の基礎資料とするため、貿易概況調査を実施する。 ○浜田港を西日本におけるロシア貿易拠点と位置付け、対ロシア貿易の拡大を図るため、浜田港振興会に対してプロジェクト経費を負担する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	県内企業の貿易実績企業数 (島根県貿易概況調査)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	目標値		175	177	178	179
			実績値	175	176	177	183		
			達成率		99.40	99.40	102.30		%
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位		
	式・定義	目標値							
		実績値							
		達成率					%		

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	86,641	94,065
うち一般財源 (千円)	86,641	94,065

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成26年度浜田港（三隅港を含む）貿易実績 輸出額：4,700百万円（対前年比 94.8%） 輸入額：37,308百万円（対前年比 128.5%） 国際コンテナ定期航路：3,414TEU（対前年比 119%） ※航路開設後の過去最高 ウラジオストク航路：中古車 2,375台（対前年比 48.5%）、住宅建材等 658パレット（対前年比 87.3%） 浜田港ロシア貿易実績 輸出額 3,303百万円（対前年比 77.0%） 平成26年度しまね海外販路開拓補助金実績 採択件数：23件（申請件数：25件） 補助額：8,447千円

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の浜田港における貿易は、コンテナ貨物の輸出入が過去最高の取扱量となるなど、在来貨物を含む貿易総額は42,008百万円（対前年比123.6%）となり、好調に推移している。 しまね海外販路開拓補助金の活用により、海外への店舗進出、海外企業との新規取引や取引拡大を達成するなど、県内事業者の海外展開に有益な支援ツールとなっている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 ・為替相場の変動や世界経済の景況が地域の経済・産業に大きな影響を与える中において、海外市場をめぐる自治体の売り込みや地方港間での貨物争奪戦が一層激しさを増している。
②困っている状況が発生している「原因」 ・世界各国で情勢が混迷を深める中、国際情勢に係る正確かつ迅速な情報収集・提供が不十分 ・競合が激化する海外市場で生き残っていくためのキーワードである「差別化」が不十分
③原因を解消するための「課題」 ・県内の貿易支援機関（しまね産業振興財団、JETRO松江、浜田港振興会など）の機能を最大限に活用し、より効果的で効率的な支援体制の強化が必要 ・本県産品が持つ優位性（島根らしさ）を活用した「差別化」のためには、海外に進出する県内事業者（飲食店等）を活かした取組みを行うなど、他県とは異なる新たな視点での展開が必要

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・平成22年度末にとりまとめた「島根県における今後の貿易振興のあり方に関する検討報告書」に基づき、対象国・地域や品目毎の取り組み方針を実行する「島根県輸出拡大支援プロジェクト」の一層の推進により、他県の参入が進んでいない新たな市場や分野も含めた海外販路開拓の機会提供を進めるとともに事業者の自立的取り組みを促していく。食品の場合は、従来からの取り組みに加え、県内事業者の現地飲食店を中心とする地域への販路開拓を進める。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--